

三井住友アセットマネジメント株式会社

【日本国債の格付け ～ムーディーズ社が格下げ方向で見直し～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。米大手格付け会社ムーディーズが 31 日に発表した日本国債の格付けの見直しに基づき、弊社の見方をご報告致します。

<ポイント>

- ムーディーズ社は日本国債の格付け「Aa2」について、格下げ方向で見直すと発表しました。
- 見直しの理由は、震災の影響で日本の財政再建には一段と時間がかかると見込まれることです。
- 今後も格下げ圧力が続くと見込まれますが、格下げ幅は小幅なものに留まると考えられます。

1. 2 月に格付けの見通しを「ネガティブ」に

ムーディーズ社は今年 2 月、日本の長期国債の格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ(弱含み)」に変更しました。変更の主な理由は、与党が参院で過半数を割っており、社会保障と税の一体改革案の実現が行き詰る可能性があることなどです。

格付け比較(ムーディーズ社)

Aaa	米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス
Aa1、Aa2、Aa3	スペイン(Aa2)、日本(Aa2)、イタリア(Aa2)
Baa1、Baa2、Baa3	ポルトガル(Baa1)、アイルランド(Baa3)

(注) 5 月 31 日時点の自国通貨建て長期債務格付け
(出所) ムーディーズ社のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2. 震災の影響などから格付けを見直し

ムーディーズ社は 31 日、日本国債の格付け「Aa2」を引き下げ方向で見直すと発表しました。同社は見直しの主な理由として、①震災による経済・財政上のコストが、当初予想を上回り拡大しつつあること、②現在の政策では適切な期間内に財政再建が実行できないとの懸念、③高齢化や不安定な経済環境に対する長期的な財政再建戦略が脆弱、などの点を挙げています。同社は、政府が負担する震災関連のコストについて、原発事故による電力会社の債務に関するものを除いても、GDP の 2%規模と見られている点を指摘し、財政再建を着実に進めるために必要な経済成長を難しくしていると述べています。また同社は、政府が 6 月を目処に包括的な税制改革案をまとめる方向ではあるものの、自民党など野党が過半を占める参院の状況や、菅首相に対する政治的圧力により、政府の取り組みは難航が続くとの見通しを示しました。

一方、同社は格付けを支える要因として、震災後も安定した資金調達が可能な安定した国内金融市場、構造的経常黒字や GDP 比で先進国最大の対外純資産などの強固な対外支払い余力を挙げています。

3. 今後の見通し

1990 年代以降の拡張的財政政策や経済の低成長により、日本の政府債務は主要先進国で最大規模となりました。急速に進む高齢化が財政負担となり経済成長を抑制する日本にとり、財政再建は時間がかかり、今後も格下げ圧力が続きそうです。ただし、格付けを支える経常黒字などの背景にある日本企業の輸出競争力は、円高が進んだ現状でも高いことから、格下げがあった場合もその格下げ幅は小幅なものに留まると見込まれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011 年 01 月 28 日【デیلیー No.811】日本国債の格付け

2011 年 05 月 30 日【ウィークリー No.156】先週のマーケットの振り返り(5/23～5/27)

2011 年 05 月 02 日【マンスリー No.32】先月のマーケットの振り返り(4 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM